

第4次射水市行財政改革集中改革プラン

令和4年度改訂版

令和4年9月
射 水 市

目 次

1	第4次集中改革プランの見直しについて	1
(1)	見直しの概要	1
(2)	取組数の推移	2
2	取組内容（一覧）	3
3	取組内容（個表）	8
(1)	協働・共創による質の高い行政経営の推進	8
①	市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8
②	I C T（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	13
③	民間活力によるサービスの向上	21
(2)	効率的・戦略的な財政運営	23
①	事務事業の効率化・適正化	23
②	公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	29
③	自主財源の確保及び創出	38
④	公営企業の経営健全化	42
(3)	職員と組織の質の向上	46
①	職員の能力及び意欲向上の推進	46
②	時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	48
③	職員定数及び給与の適正化	49

1 第4次集中改革プランの見直しについて

第4次集中改革プランは、本市の行財政改革の基本方針等を示す「第4次射水市行財政改革大綱（推進期間：令和元年度～令和5年度）」のアクションプランであり、市を取り巻く状況の変化等に的確に対応するため、毎年度内容を見直すこととしています。

(1) 見直しの概要

第4次集中改革プランでは、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「コロナ後を見据えた『新しい行政』へのチャレンジ」を全体目標として掲げ、これまで、規則・制度の見直しや、デジタル技術やAI等を活用した市役所内の環境、働き方を変革させる取組など、コロナ禍においても業務が停滞せず、継続的かつ効率的に質の高い市民サービスを提供するための取組を重点的に進めてきました。また、国の「経済財政運営と改革の基本方針2022」においては、コロナ禍からの回復を確かなものとし、社会課題解決に向けた取組や一極集中から多極化した社会をつくり、地域を活性化する改革の方向性を示しています。

こうしたことを踏まえ、推進期間の4年目に当たる今回の本プランの見直しでは、これまで継続してきた取組を一層推進していくことはもとより、民間提案制度の導入やDXの推進など、課題解決や更なる効果が期待できる取組について追加や変更を行いました。引き続き、目まぐるしく変化する社会情勢の中においても、持続可能な行財政基盤の確立を目指し、過去の慣例にとらわれることなく、果敢にチャレンジしてまいります。

なお、新しい総合計画の計画期間が令和5年度を初年度とすることから、総合計画を下支えする第4次射水市行財政改革大綱の推進期間を令和4年度までとし、令和5年度に新たな大綱と、その実施計画に当たる集中改革プランを策定することとします。

(2) 取組数の推移

今回の見直しにより、取組数は、新たに追加した2取組を含め計78取組となりました。

また、一部変更した取組数は、13取組です。

区 分	R 3 改訂版	完了	新規	一部変更	計 (R 4)
基本方針1 協働・共創による質の高い行政経営の推進	28	△2	1	(4)	27
① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実	8	-	-	(2)	8
② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供	17	△2	1	(2)	16
③ 民間活力によるサービスの向上	3	-	-	-	3
基本方針2 効率的・戦略的な財政運営	47	△5	1	(8)	43
① 事務事業の効率化・適正化	12	△2	1	-	11
② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化	18	△2	-	(5)	16
③ 自主財源の確保及び創出	9	△1	-	(1)	8
④ 公営企業の経営健全化	8	-	-	(2)	8
基本方針3 職員と組織の質の向上	8	-	-	(1)	8
① 職員の能力及び意欲向上の推進	3	-	-	(1)	3
② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築	2	-	-	-	2
③ 職員定数及び給与の適正化	3	-	-	-	3
計	83	△7	+2	(13)	78

※ 「一部変更」は、状況の変化等を踏まえ、数値目標に掲げた項目や取組内容、取組スケジュールなど取組の方向性を変更したものです。

2 取組内容（一覧）

基本方針 1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

成熟社会の進展に伴い、多様化・高度化する市民ニーズに即した行政経営を行うため、これまでの地域振興会との協働に加え、本市に活動拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体や企業等とより一層の共創によるまちづくりを推進するとともに、他自治体との広域連携に取り組みます。また、市民の視点で行財政改革を推進するため、市政の透明性の向上を図るとともに、市民の理解と協力が得られるように努めます。

取組項目 ① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

市民と行政が様々な課題を共に考え行動する環境づくりのため、施策や予算等をわかりやすく開示し、市民を含め多様な主体との情報共有を推進するとともに、地域振興会への支援や市政への幅広い市民参加の促進により、協働・共創のまちづくりを推進します。

番号	取組名	担当課	頁
1	公民連携の推進	人事課、資産経営課	8
2	【一部変更】市ホームページなど情報発信の充実	未来創造課	9
3	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施	未来創造課	9
4	【一部変更】地域防災力の向上	総務課	10
5	NPOとの協働によるまちづくり	市民活躍・文化課	10
6	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行	市民活躍・文化課	11
7	地域型市民協働事業の推進	市民活躍・文化課	11
8	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	市民活躍・文化課	12

取組項目 ② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

情報通信技術を積極的に活用し、業務の省力化や効率化を図るとともに、情報の共有や時間・場所にとらわれないサービスの提供など、効果的な市民サービスの向上を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
9	AI-OCRの活用	人事課、未来創造課	13
10	【一部変更】スマート窓口の導入（行政手続のデジタル化）	人事課、未来創造課、市民課	13
11	RPAの有効活用	人事課、未来創造課	14
12	オープンデータの拡充	未来創造課	14
13	IoT利活用の推進	未来創造課	15
14	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策	総務課	15
15	電子入札の導入	総務課	16
16	テレビ会議システムの活用	資産経営課	16
17	マイナンバーカードの利活用の促進	資産経営課、市民課	17

番号	取組名	担当課	頁
18	【新規】自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進	市民活躍・文化課	17
19	公共交通におけるICTの活用	生活安全課	18
20	【一部変更】スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築	地域福祉課	18
21	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進	保健センター	19
22	ICTを用いた効率的な工事監理	建築住宅課	19
23	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備	学校教育課	20
24	ICTを活用した学習活動の充実	学校教育課	20

取組項目 ③ 民間活力によるサービスの向上

事務事業全般において、民間事業者等の経営能力・技術力（ノウハウ）を活用することでサービスの向上や経費の節減が見込まれるものについては、積極的に民営化や民間委託を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
25	市有バス業務の民間活用	資産経営課	21
26	地域包括支援センターの機能強化	地域福祉課	21
27	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置	学校教育課	22

基本方針 2 効率的・戦略的な財政運営

限られた経営資源を社会経済環境や市民ニーズの変化に合わせ効率的に活用し、また、本市の発展に寄与する施策を戦略的に展開し、持続可能な財政運営を推進します。

取組項目 ① 事務事業の効率化・適正化

常に費用対効果や成果を意識し、徹底した事務事業の経費の節減及び合理化等に取り組むとともに、公平性の観点に基づき行政サービスにおける受益と負担の適正化を図ることにより、財政の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
28	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し	人事課、財政課、資産経営課	23
29	補助金の適正な運用	人事課、財政課	23
30	【新規】 地方公共団体情報システムの統一・標準化	未来創造課	24
31	窓口時間延長の在り方についての検討	市民課	24
32	持続可能な公共交通の実現	生活安全課	25
33	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し	地域福祉課	25
34	おむつ支給事業の見直し	地域福祉課	26
35	地域ふれあいサロン事業の見直し	地域福祉課	26
36	射水市観光協会の機能強化	観光・定住課	27
37	観光イベントの見直し	観光・定住課	27
38	除雪業務の効率化の推進	道路課	28

取組項目 ② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

市が所有する公共施設等の稼働状況や老朽度等の現状と人口動態や財政見通しを連動させ必要なサービスを安定的かつ持続的に提供できるよう公共施設マネジメントを促進し、「最適な保有量」と「最適な管理運営」の実現に努めます。併せて、資産の利活用や負債の圧縮など、資産・債務改革を進めます。

番号	取組名	担当課	頁
39	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還	財政課	29
40	【一部変更】 公共施設マネジメントの推進	資産経営課	29
41	公共施設の包括管理業務委託の導入検討	資産経営課	30
42	【一部変更】 芸術文化施設の再編の検討	市民活躍・文化課	30
43	最終処分場の整備	環境課	31
44	衛生センターの整備	環境課	31
45	市立保育園の在り方の検討	子育て支援課	32
46	市立幼稚園の在り方の検討	子育て支援課	32
47	市立児童館機能の移行	子育て支援課	33
48	【一部変更】 道の駅新湊のリフレッシュ	観光・定住課	33
49	農村環境改善センターの在り方の検討	農林水産課	34

番号	取組名	担当課	頁
50	大門コミュニティセンターの在り方の検討	農林水産課	34
51	小学校の在り方の検討	学校教育課	35
52	【一部変更】図書館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	36
53	主要体育館の在り方の検討	生涯学習・スポーツ課	36
54	【一部変更】地区体育館機能の移行	生涯学習・スポーツ課	37

取組項目 ③ 自主財源の確保及び創出

中長期的な視点を持って安定した財政基盤を確立するための企業誘致等に積極的に取り組むほか、収納率の向上及び債権管理を強化するとともに、広告料・命名権などの取組を継続・拡充し新たな財源を創出します。

番号	取組名	担当課	頁
55	企業版ふるさと納税制度の活用	政策推進課	38
56	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進	財政課	38
57	【一部変更】未利用市有地の売却	資産経営課	39
58	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	資産経営課	39
59	サテライトオフィス等の設置推進	商工企業立地課	40
60	新たな企業団地の造成	商工企業立地課	40
61	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	商工企業立地課	41
62	創業支援等事業計画の推進	商工企業立地課	41

取組項目 ④ 公営企業の経営健全化

上下水道事業及び病院事業が、将来にわたって継続的かつ安定的にサービス提供できるよう経営基盤の強化につながる取組を戦略的に展開するなど、一層の経営の健全化を推進します。

番号	取組名	担当課	頁
63	官民連携による水道事業の運営基盤強化	上下水道業務課	42
64	【一部変更】水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	42
65	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営	上下水道業務課	43
66	【一部変更】水道事業における配水管渠の耐震化率の向上	上水道工務課	43
67	水道事業における主要施設の長寿命化	上水道工務課	44
68	不明水対策の実施	下水道工務課	44
69	総合的な経営改善策の推進	市民病院経営管理課	45
70	市民病院の患者確保策	市民病院経営管理課	45

基本方針 3 職員と組織の質の向上

全ての職員が、費用対効果を意識した事務・事業の改善等に取り組む必要があるため、施策相互の関連性を十分理解し幅広い視野を身に付けた人材の育成につながる研修等の充実を図ります。また、働き方改革を推進しながら、市の将来を見据えた効率的・効果的なサービスが提供できるよう組織力の向上に努めます。

取組項目 ① 職員の能力及び意欲向上の推進

先見性や幅広い視野を持った職員を育成するために研修内容の充実を図るなど、職員の能力と新たなものに挑戦しようとする意欲の向上に努めます。

番号	取組名	担当課	頁
71	【一部変更】 職員の資質の向上	人事課	46
72	時間外勤務の縮減	人事課	46
73	消防団組織の充実強化	消防本部総務課	47

取組項目 ② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

多様化する行政課題に迅速に対応し、効率的・効果的に施策を展開するため、柔軟に組織を見直すなど、組織力の向上を図ります。

番号	取組名	担当課	頁
74	組織体制の充実・強化	人事課	48
75	求める人材の採用・確保	人事課	48

取組項目 ③ 職員定数及び給与の適正化

射水市定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図るとともに、給与制度の適正な運用を行います。

番号	取組名	担当課	頁
76	職員の定年引上げ制度等の適正運用	人事課	49
77	職員数の適正管理	人事課	49
78	職員給与の適正化	人事課	50

3 取組内容（個表）

基本方針

1 協働・共創による質の高い行政経営の推進

取組項目

① 市政情報の共有と協働・共創によるまちづくりの充実

番号	1	取組名	公民連携の推進	担 当 課		人事課、資産経営課	
				区	分		
現状 (当初)	少子高齢化社会、多様化する市民ニーズ、地域の活性化、持続可能な地域社会づくりへの対応など、様々なまちづくりの課題がある。						
課題	これらに対応するためには、行政と市民活動団体をはじめ、民間事業者等が連携して取り組む考えを持つことが必要である。						
取組 内容	・民間の発想を取り入れることによるサービスの向上 ・新たなビジネスチャンスの創出、地域経済の活性化 ・効率的な行政運営の実現 など 公民連携を推進することにより、新しい公共サービスの形成に取り組む。 ※ P F S：地方公共団体等が民間事業者に委託する事業であり、解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定し、支払額が当該成果指標値の改善状況に連動するもの						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 包括業務を含めた民間委託			随時検討・実施				
(2) 指定管理者制度の効果的な活用			随時検討・実施				
(3) 共創・サウンディング調査の活用			随時検討・実施				
(4) 既存の公共資産の有効活用			随時検討・実施				
(5) P F Sの有効活用			随時検討・実施				
狙う 効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	2	取組名	市ホームページなど情報発信の充実			担当課	未来創造課
						区分	一部変更
現状 (当初)	市ホームページについては、令和元年度に管理システムの再構築を行い、令和2年1月にリニューアルを行った。ホームページだけでなく幅広い年齢層に向け情報発信するため、様々な媒体を活用しニーズに沿った情報を適時、正確に発信していくことが求められている。						
課題	令和3年度に実施した広報アンケートでは、市ホームページを見ている割合は大幅に増加したが、ホームページは多くの情報を掲載できる一方、検索に時間を要することがあるため、よりスムーズに必要な情報を入手できるよう工夫していく必要がある。 併せて、市ホームページだけでなく、様々な媒体を活用した情報発信に取り組む必要がある。						
取組内容	引き続き、市ホームページの掲載内容や更新頻度、検索しやすい工夫を行っていくとともに、公式LINE、YouTubeやインスタグラムなどを活用し、各媒体の特徴を生かしながらより効果的な情報発信を行っていく。 また、インターネットやスマートフォンを使用していない方へは、広報紙やケーブルテレビのほか、民放のデータ放送を活用した情報発信を行っていく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R03)	実績(R03)	目標(R05)	
	市ホームページへのアクセス数		千件	—	1,009	1,040	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 市ホームページのリニューアル			実施(済)	運用			
(2) 様々な媒体を活用した情報発信			順次運用				
狙う 効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○サービスの向上		備考	令和2年に市ホームページのリニューアルは完了したことから、取組名の「市ホームページのリニューアル」を「市ホームページなど情報発信の充実」とするなど、取組の内容を更新			

番号	3	取組名	みえる・わかる・わかり合えるミーティング等の実施		担当課 区 分	未来創造課	
現状 (当初)	広聴事業の一環として、市長と市民が直接対話する場を設けることで地域からの声を聞き、説明責任を果たすことで行政と市民との距離を密にし信頼できるパートナー関係を構築するため、「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」やタウンミーティングを実施している。						
課題	市民と直接対話することで、市民のまちづくりへの参加の機運を高め、市民と行政のわかり合いを進めるとともに、意見や提言等を今後の行政運営の参考とすることが求められている。						
取組内容	「みえる・わかる・わかり合えるミーティング」について、市民の要望や、新型コロナウイルス感染症への対応も含めて柔軟な運用形態を検討する。併せて、市民ニーズ等を踏まえたメニューの見直しを行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ミーティング等の実施			実施				
狙う 効果	○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	4	取組名	地域防災力の向上		担 当 課	総務課	
					区 分	一部変更	
現状 (当初)	市の自主防災組織率は98%を超え、ほとんどの地域に自主防災組織が設立されている。 また、平成22年度から地域振興会に地域防災力向上対策事業交付金を交付し、自主防災組織の活動を支援している。						
課題	自主防災組織の活動についてはそれぞれの地域によって温度差があり、必ずしも全ての組織が活発に活動しているとは言い難く、また、住民の活動への参加意識についても高いとは言えない。						
取組 内容	自主防災組織の活性化と活動の円滑化を推進するため、地域における防災活動のけん引役としての役割を担う防災士を引き続き養成することとし、資格取得について支援する。併せて、避難所の運営等における女性の参画を推進するため、女性防災士の養成に努める。 また、市内在住の防災士で構成する射水市防災士連絡協議会で、研修会や情報交換を行い防災士のスキルアップや防災組織間の連携を図ることで自主防災組織の活性化につなげる。 加えて、地域コミュニティの共助による防災活動を推進するため、地域振興会を単位とした地区防災計画の策定を支援する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	地域振興会から推薦され資格取得をした防災士の数		人	57	77	110	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 防災士の資格取得支援			働きかけ実施				
(2) 地区防災計画策定支援							働きかけ実施
狙う 効果	○市民協働の推進		備考	取組スケジュールに令和4年度から取り組む「地区防災計画策定支援」を追加したことに併せ、取組名を「自主防災組織の強化及びネットワーク化」から「地域防災力の向上」に変更			

番号	5	取組名	NPOとの協働によるまちづくり			担当課	市民活躍・文化課		
					区分				
現状(当初)	市内には平成30年度末時点でNPO法人が35団体あり、各法人が専門性や特色を生かした公共的・公益的な活動を自主的に実施している。								
課題	市民協働のまちづくりを推進するためには、多様な公共的・公益的サービスの提供主体となり得るNPOとの協働は有効な手段であり、NPOとの協働体制を確立することが求められる。 加えて、市内のNPO同士が連携した多層的なまちづくりの取組が促進されることが望ましい。								
取組内容	市内NPOの活動促進連携事業として、NPO活動展の開催を継続して実施するほか、NPOポータルサイトの活用促進に取り組む。 また、NPO同士の連携や、NPOと地域振興会等との連携を推進していく。								
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)		
	NPO同士やNPOとまちづくり関係団体との連携事業		件	0	2		4		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) NPOポータルサイトの活用促進			継続して実施						
(2) NPO同士の連携推進			検討(済)	実施					
狙う効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上		備考						

番号	6	取組名	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行		担当課 区分	市民活躍・文化課	
現状 (当初)	平成 22 年 9 月議会定例会において「射水市コミュニティセンター条例」が議決され、平成 23 年 4 月から市内 27 か所の地区公民館を、「地域づくり活動」「生涯学習」「地域住民の交流」など、市民が主体的にまちづくりを行う施設としてコミュニティセンターに移行した。						
課題	コミュニティセンターは、地域住民の交流の場として、地域住民が集える場として、また同じ地域に住み、生活を共にしている人々が力を合わせ、自分たちの手で地域のまちづくりを実践していただく活動拠点と位置付けていることから、その地区の地域振興会による自主的な管理が望ましい。						
取組 内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行する。 移行に際しては、適切な助言等を行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行数 (27 地区) ※改修等で直営に一旦戻した施設も指定管理者制度移行施設とみなす。		施設	24	25	27	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 指定管理者制度への移行			順次移行				
狙う 効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進		備考				

番号	7	取組名	地域型市民協働事業の推進			担当課	市民活躍・文化課		
						区	分		
現状 (当初)	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、市民自らが地域課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域振興会と行政が協働しまちづくりを進めている。								
課題	協働のまちづくりを推進していくには、協働のパートナーとの信頼関係が欠かせない。市民及び市職員（行政）は、協働の意識を高め、互いに連携していく体制づくりが求められている。								
取組 内容	行政が実施していた事業のうち、協働の視点に立ち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行するとともに、地域振興会による提案事業の公募についても進める。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)		
	地域型市民協働事業への移行事業数		件	34	36		40		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 地域型市民協働事業への移行			順次移行						
狙う 効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	8	取組名	まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成	担 当 課	市民活躍・文化課		
				区 分			
現状 (当初)	市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、市民協働の取組を推進しているが、活動に携わる市民の固定化、高齢化、後継者不足といった問題があり、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が課題となっている。						
課題	広く市民に協働の理念を周知し、まちづくりの担い手の発掘・育成に努める必要がある。 また、協働のまちづくりを一層推進するためには、既にまちづくりに取り組んでいる市民同士が相互に連携するネットワークの構築も検討していく必要がある。						
取組 内容	まちづくりに参画する市民の裾野を広げるため、市民が協働のまちづくりについての理解を深める「射水まちづくりプラットフォーム」事業を実施するとともに、既にまちづくりに携わっている市民のスキルアップを図る「射水まちづくりセミナー」事業を、民間活力を導入し実施する。 また、まちづくり人材のネットワーク化に向け、令和2年度から開始した「NPO団体等連携強化事業」を継続して実施する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	まちづくり講座年間受講者数		人/年	22	102	180	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) まちづくり人材育成事業の実施			継続して実施				
(2) まちづくり人材のネットワーク化事業の実施			検討(済)	実施			
狙う 効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

取組項目 ② ICT（情報通信技術）の有効活用と効果的な市民サービスの提供

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	9	取組名	A I－OCRの活用			担 当 課	人事課、未来創造課		
						区 分			
現状 (R02)	市民からの各種申請についてはオンライン申請を推進しているが、現在は紙によるものが多いため、紙による受付を行い、各種システムに入力している。								
課題	業務量が多くて、入力作業に時間が掛かっており、また、入力ミスを起こす可能性がある。								
取組内容	オンライン申請への移行を推進している一方で、今後も紙での提出が一定程度あるため、A I－OCRを導入し、R P Aと組み合わせた入力業務の自動化の実証実験を行う。								
数値目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)		
	—		—	—	—		—		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 実証実験・効果検証						実証実験	選定	本格運用	
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考						

番号	10	取組名	スマート窓口の導入(行政手続のデジタル化)			担当課	人事課、未来創造課、市民課		
						区分	一部変更		
現状 (R02)	ほとんどの手続が市役所の窓口で行われており、開庁時間の平日8時30分から17時15分までに窓口へ行かなければいけない。 また、依然として紙での提出が多く、紙の記載内容を職員がシステムへ入力している。								
課題	仕事などにより市役所の開庁時間に来ることが難しい方や窓口での申請書等への記載が難しい方などへの対応が必要である。 また、窓口での申請・届出等の受付から、データを管理するシステムへの登録まで多くの時間と労力を要している。								
取組内容	オンライン申請の拡充や窓口でタブレット等を用いた受付事務（書かない窓口）の導入を検討するとともに、RPAの活用による電子データの自動取込により、事務の効率の向上を図る。								
数値目標	項目名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)		
	オンライン申請業務数		業務数	35	125		150		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) オンライン申請の拡充						実施			
(2) 書かない窓口（キャッシュレス決済を含む）の導入検討						調査・検討			
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考	令和3年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定 また、取組番号9に併せ、「電子申請」という表現を「オンライン申請」に統一					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	11	取組名	RPAの有効活用	担 当 課		人事課、未来創造課	
				区	分		
現状 (当初)	自治体現場では近年、A IやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による自治体業務の効率化、生産性の向上を図る取組が活発化している。						
課題	少子高齢化を伴う人口減少社会において、生産年齢人口の減少が進む中、働き方改革や更なる業務効率化の実現が求められている。 そのため、共同利用型自治体クラウドとして基幹系システムを共同利用している業務については、構成市町村内で業務手順の統一化に取り組む必要がある。 また、その他の業務においても、職員一人ひとりの業務に対する生産性を上げることが重要な課題となっている。						
取組 内容	RPA導入に向けて実証実験を行い、効果を検証する。 基幹系システムを共同利用する市町村で、業務手順を統一化し、データ入力や更新等の作業をRPAを活用して自動化することにより、入力誤りの防止や業務時間の削減を図る。 その他の庁内業務においても、業務の自動化・迅速化・効率化に取り組み、組織の生産性の向上を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	RPA対象業務数		業務	—	14	18	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 実証実験・効果検証・本格導入			実証実験(済)	本格導入・運用			
(2) RPA活用の横展開				運用			
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	12	取組名	オープンデータの拡充			担 当 課	未来創造課		
						区 分			
現状 (R02)	平成 28 年 12 月 14 日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法（官民データ法）」において、国、地方公共団体が保有するデータについて国民がインターネット等を通じて容易に利用できるような措置を講じることが義務付けられ、射水市においてもオープンデータ化を進めている。								
課題	地域課題の解決や新たなビジネスの創出などにつなげることが目的であることから、市が保有するデータのオープンデータ化を拡充していく必要がある。								
取組 内容	各課で保有するデータについて、公開できるデータの洗い出しを行い、オープンデータ化の拡充に取り組む。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)	目標(R05)			
	オープンデータ数		項目	97	99	150			
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
(1) オープンデータ化						随時実施			
狙う 効果	○サービスの向上		備考						

番号	13	取組名	I o T利活用の推進		担 当 課	未来創造課	
					区 分		
現状 (当初)	I o T等の新たな技術の活用は、人口減少に伴う人員確保が難しい中であっても、住民サービスの充実や地域経済の活性化などに大きな効果があると期待されており、庁内で勉強会を開始した。						
課題	I o Tを利活用することによって課題解決につながる事業を洗い出すとともに、経費を積算することが必要である。						
取組 内容	民間事業者と連携してI o Tの基盤となる通信環境を活用し、令和2年度までの実証事業により費用対効果を検証しながら、有効な業務について運用する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	I o T利活用業務数		業務	—	5		10
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I o T利活用業務			実証実験(済)		運用		
狙う 効果	○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

番号	14	取組名	タブレット端末の活用による情報政策及びペーパーレス対策		担当課	総務課	
					区分		
現状(当初)	庁議をはじめとする各種会議において、資料等を紙媒体で作成しているため、膨大な紙の使用、コピー等、印刷費の増高を招いている。 また、資料等の印刷・製本作業に多くの時間を要し、職員の事務効率に支障を来している。						
課題	電子化した資料の閲覧のためタブレット端末を活用するに当たっては、機器の購入、維持管理、使用環境の整備等について経費面の課題がある。 また、会議資料を電子化する場合、議会や庁議だけでは効果がなく、職員が委員となっている全ての会議を電子化する必要があり、さらには、資料回覧のため印刷することがないよう徹底する必要がある。						
取組内容	必要な範囲でタブレット端末等を導入し、費用対効果の検証を行いながら、見直しを行う。 また、ペーパーレスに向けた取組として、紙の資料を配付しないようグループウェアやプロジェクトの活用等について検討を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	ペーパーレス会議の年間開催回数		回/年間	40	223	250	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 会議におけるペーパーレス化			一部実施(済)	順次移行			
狙う効果	○経費の節減		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	15	取組名	電子入札の導入		担 当 課	総務課	
					区 分		
現状 (R02)	射水市契約規則第 12 条に、「入札に参加しようとする者は、入札書を作成し、所定の場所及び日時までに本人又は代理人が出席して提出しなければならない。」と定めており、入札は、原則出場入札によるものとしている。 なお、令和 2 年 4 月から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、郵便入札を実施している。						
課題	入札事務の迅速化や会場の確保など事務の軽減、また、応札者の移動費・郵便料などの費用軽減、地理的・時間的制約の解消につながる電子入札の導入を検討する必要があるが、単独導入は多額の費用が掛かる。						
取組 内容	県及び県内他自治体との共同調達により、電子入札システムを導入する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) システムの決定・開発					検討		
(2) 本稼働（令和 4 年 8 月）							本稼働
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	16	取組名	テレビ会議システムの活用			担 当 課	資産経営課
				区 分			
現状 (R01)	市で行う定例会議や外部委員が参加する会議などは、庁舎等の会議室に集合して実施している。会議の開催には、庁舎間の移動や会議室の空き状況等、時間や場所の制約があり、迅速な開催が難しい状況である。						
課題	今般の新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減を目的としたオンラインによる会議の開催が増加しており、相手先の環境や接続数に合わせた複数のシステムの運用及び場所の確保が課題である。						
取組 内容	時間や場所の制約を受けることなく、情報セキュリティを確保しながら、安定した通信環境によるスムーズなコミュニケーションを可能としたテレビ会議システムを運用し、業務の効率化を図る。また、web 会議専用ブースを整備し、更なる活用を進める。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R01)	実績(R03)	目標(R05)	
	テレビ会議の年間開催数		回/年間	—	277	210	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) テレビ会議・Web 会議の開催				検討済	運用		
狙う 効果	○経費の節減 ○事務効率の向上		備考				

番号	17	取組名	マイナンバーカードの利活用の促進		担当課	市民課	
					区分		
現状 (当初)	マイナンバーカードの普及促進と市民の利便性向上のため、「コンビニ交付」、「図書館利用カード」、「子育てワンストップ」、「自治体ポイント」のサービスを行っている。(令和2年度末をもって「自治体ポイント」が終了)						
課題	国が提唱する Society5.0 社会の国民共有の基盤として、マイナンバーカードの利活用を一層深化し、利便性の向上や利活用シーンの拡大を更に推進することとしており、引き続き対応が必要である。						
取組 内容	国の施策や社会情勢に注視しながら、マイナンバーカードを用いた申請手続などの電子化に取り組んでいく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	マイナンバーカードの多目的事業取組数		業務	4	5	10	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 多目的利用の検討			順次導入				
狙う 効果	○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	18	取組名	自治会・町内会活動における電子自治会アプリの活用促進			担 当 課	市民活躍・文化課		
						区 分	新規（令和4年度）		
現状 (R03)	自治会・町内会は、地域コミュニティの根幹をなすものであり、地域社会における地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっている。 また、協働・協創のまちづくりを進める上でも、自治会・町内会は重要な役割を果たしている。								
課題	自治会・町内会活動については、高齢化、役員の担い手不足、加入率の逡減傾向などが課題となっており、活動の持続可能性の向上や活性化が求められている。								
取組 内容	電子自治会アプリ「結ネット」の導入を支援し、自治会・町内会活動の持続可能性の向上及び活性化、運営事務の効率化、市民の利便性の向上等を図る。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)	
	電子自治会アプリ導入団体数		団体	—		18		80	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) アプリ導入の普及啓発							普及		
(2) 導入モデル団体の募集、実証							実施		
狙う 効果	○市民協働の推進 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	19	取組名	公共交通におけるICTの活用			担当課	生活安全課	
						区分		
現状 (当初)	コミュニティバスは、目的地へは乗り継ぎすることも多いが、一部路線検索サイトには対応しているものの、より利用しやすい検索方法の要望がある。 また、万葉線では、交通系ICカードの導入を検討し、関係機関と協議している。							
課題	コミュニティバス及び万葉線における交通系ICカードの導入については、導入費用及び管理費用が高額である。							
取組内容	キャッシュレス決済について、コミュニティバスにおいては、QRコード決済の導入や1日乗車券の電子化に取り組む。万葉線においては、引き続き、交通系ICカードの導入について関係機関と協議する。							
数値 目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	—		—	—	—		—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) グーグルマップやとよまロケーションシステムでのコミュニティバスの路線検索			導入(済)					
(2) コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入			導入検討(済)		実証実験(済)		一部導入	
(3) 万葉線交通系ICカード導入検討			導入検討					
狙う効果	○サービスの向上		備考					

番号	20	取組名	スマートフォンアプリを活用した見守り体制の構築		担当課 区分	地域福祉課 一部変更		
現状 (R01)	認知症により行方不明となる高齢者の捜索を支援することを目的として、家族から捜索依頼があった際に市内の協力団体へメールで情報を配信する徘徊 SOS 緊急ダイヤル設置事業を実施している。令和元年度の協力団体はスーパーや薬局、介護保険サービス事業所等 72 施設であり、メール配信の実績は 4 回/年である。							
課題	協力団体の開業時間外に捜索依頼のメールが配信された場合、翌日まで情報が共有されないため、捜索協力につながりづらい。 また、捜索依頼にかかる委託料が高額で費用対効果が低い。							
取組内容	認知症の高齢者等を地域全体で見守り合える体制を構築するため、課題の多い徘徊 SOS 緊急ダイヤル設置事業を廃止し、新たにスマートフォンアプリを活用した市民参加型の事業を導入し（令和 2 年度導入）、みまもりあい事業の普及啓発を図る。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R01)	実績(R03)	目標(R05)		
	みまもりあいアプリダウンロード数		件	—	2,714	3,200		
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 徘徊 SOS 緊急ダイヤル設置事業の廃止				廃止(済)				
(2) みまもりあい事業の導入				導入(済)		運用		検証
(3) みまもりあい事業の普及啓発				普及				
狙う効果	○費用対効果の向上 ○市民協働の推進		備考	令和 3 年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定				

番号	21	取組名	がん検診等のWEB予約化による事務効率化の推進		担当課	保健センター	
					区分		
現状(当初)	がん検診等の集団検診は事前に予約が必要であるが、予約方法は、来所又は電話で、受付時間は平日の日中のみとなっている。						
課題	がん検診等の集団検診の受診券送付直後は予約電話が殺到し、ほとんどの職員がかかりきりで対応しており他の業務に支障を来している。 また、住民からはつながらないというクレームが入ることもある。 なお、予約受付時間は平日の日中のみであるため、その時間帯に電話をかけることができないれば、がん検診等を受診することができず、受診率向上の妨げになっている。 そのため、がん検診等予約事務の効率化と住民の利便性の向上を図る必要がある。						
取組内容	がん検診等の集団検診の予約は従来の方法に加えスマホ等でのWEB予約を令和2年度から本格実施し、事務の効率化を図る。 また、予約の利便性を向上させることにより、若年層の受診率の向上を図る。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	WEB予約者の増加 (若年層：60歳未満)		%	—	55.9		65
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) がん検診等のWEB予約の実施			準備・試行(済)	実施			
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	22	取組名	I C Tを用いた効率的な工事監理		担 当 課	建築住宅課	
					区 分		
現状 (R02)	工事ごとに現場事務所で週に1回定例会を開催しており、監督員が毎回出席している。 また、建築工事監理指針に基づいた施工状況確認を行っており、監督員が臨場している。						
課題	監督員が現地まで移動するのに時間を要することや臨場時に施工者と対面することで新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある。						
取組 内容	フットボールセンター整備工事等において、定例会議、施工状況確認の遠隔化の試験運用を実施して、長所・短所を洗い出し、課題の整理、調整を行うなど、令和5年度からの本格運用に向けた検討を行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) リモート会議、遠隔臨場の試験運用					試験運用		
(2) 問題点の検討・調整					検討・調整		
(3) 本格運用							本格運用
狙う 効果	○事務効率の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	23	取組名	教員の教育環境充実のための統合型校務支援システムの整備		担当課	学校教育課	
					区分		
現状(R01)	現在、学籍、成績や保健管理などの校務事務は、各学校で作成した様式（エクセル）を用い、学年及び学級単位で情報を管理している。						
課題	それぞれの様式（エクセル）にデータ入力や管理が必要であり、事務作業に費やす時間や負担、作業ミスの防止などの課題がある。						
取組内容	全小中学校に統合型校務支援システムを整備し、校務事務の統一化・共有化による学校内及び学校間の情報を一元管理する体制を構築することで、教員の長時間勤務の解消を図り、より質の高い教育の実務につなげる。 また、システムの整備前と整備後の学校の状況を把握し、効果の検証を行う。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(R01)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 統合型校務支援システムの内容の検討及び整備				検討・整備(済)	全小中学校で活用		
(2) 学校における活用状況の把握及び効果の検証						効果検証・活用方法の見直し	
狙う効果	○事務効率の向上		備考				

番号	24	取組名	I C Tを活用した学習活動の充実			担 当 課	学校教育課
					区 分		
現状 (当初)	教育の I C T化を推進するため、令和元年度中に、全小中学校において無線 L A N環境、タブ レット P Cや大型モニター等の I C T機器を整備する。						
課題	整備した I C T機器を積極的に活用することで、児童生徒の情報活用能力の育成につなげるな ど、質の高い教育を実施する必要がある。併せて、教員の I C Tを活用して指導する力を向上さ せる必要がある。						
取組 内容	I C Tの専門的な知識をもつ人材を活用し、子供たちの習熟度が深まる授業方法等についての 調査・研究をはじめ、専門的な知識を有する教員による公開授業の実施など、教育の質的向上を 図りながら授業の実践に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) I C T教育研究部会の設置・運営			検討(済)	設置・運営			
(2) 効果的な授業方法等の調査・研究			方法の検討(済)	随時検討・実施			
(3) 公開授業の実施			随時検討・実施				
狙う 効果	○サービスの向上		備考				

取組項目 ③ 民間活力によるサービスの向上

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	25	取組名	市有バス業務の民間活用			担当課	資産経営課
						区分	
現状(当初)	2台のバスを所有し、主に職員研修などの直営事業のほか、地域振興会や各種団体の生涯学習事業等の利用に供している。 平成28年度から、民間バス会社に車両管理を含めた送迎業務を委託している。						
課題	車両の老朽化が進み、登坂能力の低下や空調機器等の故障が発生しており、長期的な使用が望めない状況である。 また、故障した際の代替手段として民間バス会社の車両で運行した場合、より多くの費用が掛かるため、運行本数の削減等に努めている。						
取組内容	運行に際し、安全面を第一義的に考慮し、安定的な車両運行確保の観点から市有バス業務の今後の在り方について検討を進めた結果、令和4年度末で廃車にすることとした。 廃車後は、民間貸切バス等の利用に移行するとともに、地域振興会等各利用団体に対して、所管課から説明を行い、理解を求めている。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	運行費用の削減額（予算比較）		千円	—	1,000	300	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) バスの運用形態の切替え			検討(済)			見直し	
(2) 運行制限にかかる基準策定			検討(済)				
(3) 利用団体等への周知			検討(済)			実施	
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	26	取組名	地域包括支援センターの機能強化		担当課 区分	地域福祉課	
現状 (当初)	高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を目的に、市内5か所に地域包括支援センターを委託設置しており、3職種の専門職を配置している。さらに、包括圏域の高齢者人口が5,000人を超えるセンターには、体制強化職員を加配している。 また、3か所の在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関として設置している。						
課題	小杉南圏域の高齢者人口が5,000人を超える見込みであり体制強化職員を配置する必要がある。 また、大門・大島圏域において高齢者人口が7,000人に迫ると推計され、包括の体制について検討する必要がある。 適切な財政運営の観点から、相談件数が減少している3か所の在宅介護支援センターの協力機関としての委託の廃止等について検討する必要がある（うち2か所は、令和2年度から委託廃止）。						
取組 内容	高齢者人口推計、相談件数の実績等をまとめた体制整備案を基に協議を進め、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度まで）に反映させ、計画を推進する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 小杉南包括体制強化職員の配置			検討(済)	配置(済)			
(2) 在宅介護支援センターの見直し			検討(済)	一部見直し(済)	検討		見直し
(3) 大門・大島圏域包括体制の検討・見直し				検討			見直し
狙う 効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	27	取組名	教員の教育環境充実のための部活動指導員の配置			担当課	学校教育課		
						区	分		
現状 (当初)	教員の部活動に係る1日当たりの勤務時間は、年々増加傾向にある。 また、運動部活動については、競技経験がない部活動を担当する教員の割合が高くなっている。								
課題	教員が生徒と向き合う時間や教材研究に要する時間を確保できるよう、部活動を担当する教員の支援を行う必要がある。併せて、生徒の部活動への意欲、競技力向上のため、中学校における部活動指導体制の充実を図る必要がある。								
取組 内容	部活動指導員配置促進事業（国補助事業）を積極的に活用し、市内全中学校を対象に、各校の実態に合わせて部活動指導員を配置し、教員の時間確保と生徒の部活動への意欲向上等を図る。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	部活動指導員の配置人数			人	4	18		18	
取組スケジュール				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 部活動指導員の計画的な配置				順次実施					
狙う 効果	○業務量の低減 ○市民協働の推進 ○サービスの向上			備考					

基本方針

2 効率的・戦略的な財政運営

取組項目

① 事務事業の効率化・適正化

番号	28	取組名	使用料・手数料の適正化に関する計画的な見直し			担当課	人事課、財政課、 資産経営課		
						区分			
現状 (当初)	使用料・手数料の適正化に関する基本方針を策定し、使用料・手数料に含める必要経費や算定方法、利用される方の負担割合などの統一的な基準を定めて、見直しが必要な使用料等を改定し、平成31年4月から運用を行う。								
課題	基本方針に基づき、適正な使用料等となるよう原則として4年ごとに見直し、常に受益と負担の公平性を確保していく必要がある。								
取組 内容	施設使用料については、毎年度の維持管理経費及び稼働率を把握し、次回改定に向けて必要な作業を進める。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)	
	—		—	—		—		—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
(1) 維持管理運営経費及び稼働率の把握			現況把握						
(2) 料金の見直し検討・決定・運用						検討			
狙う 効果	○経費の節減 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考						

番号	29	取組名	補助金の適正な運用	担 当 課	人事課、財政課		
				区 分			
現状 (当初)	補助金は、政策目的を実現するための有効な手段の一つであるが、その一方で、補助金による成果や効果が曖昧であることや長期にわたる交付によって既得権化・固定化する傾向がある。						
課題	厳しい財政状況のもと、社会情勢の変化等による市民ニーズの多様化に対応するためにも、費用対効果が低くなった既存補助金を見直し、より効果を発揮する補助金制度へと改善する必要がある。						
取組 内容	公平かつ適正で透明性のある補助金制度とするため、既存補助金内容を整理するとともに、全市的な見直しの統一基準となる「補助金の適正化に関するガイドライン」を令和４年度中に策定し、令和５年度からの運用を目指す。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
(1) 既存補助金内容の整理			検討				
(2) ガイドラインの検討・協議・策定・運用					検討	運用	
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○公平性・公正性の確保 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	30	取組名	地方公共団体情報システムの統一・標準化			担当課	未来創造課
						区分	新規（令和4年度）
現状（R03）	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年9月1日に施行され、令和7年度までに国が示す標準化基準へ適合することとなった。						
課題	現行システムの仕様と国が示す標準化基準との比較を行い、業務への影響を整理するとともに移行後の運用等を検討する必要がある。 また、県内市町村で市町村共同利用型自治体クラウドを構成していることから、クラウド構成団体で調整を行いながら取組を進めて、新たなシステムを共同調達する必要がある。						
取組内容	富山県共同利用型自治体クラウド推進協議会を活用し、各業務においてFit&Gap分析を進め、課題を整理する。自治体の規模の違い等による事務処理の違いを考慮しながら、課題解決と事務効率の向上に向けた新たなシステムの運用をクラウド構成団体で調整し、構築する。						
数値目標	項目名		単位	当初（H30）	実績（R03）	目標（R05）	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) Fit&Gap 分析、運用構築							実施
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上		備考				

番号	31	取組名	窓口時間延長の在り方についての検討			担 当 課	市民課
						区 分	
現状 (当初)	休日窓口（8時30分～12時30分）を月2回実施している。（証明発行窓口は月2回、異動受付窓口は月1回） 【証明発行窓口】 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍附票の写し、所得（課税）証明書 ※上記証明書は、コンビニ交付サービスと同様で現在（直近）のものに限る。 【異動受付窓口】 マイナンバーカードの交付、印鑑登録手続						
課題	休日の証明発行窓口では、コンビニ交付サービスと同様の証明書を発行しているため、職員の人件費コストや働き方の観点から見直しが必要である。 休日の異動受付窓口では、マイナンバーカードの交付事務を行っているが、国から令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%の達成を求められている。						
取組 内容	【証明発行窓口】 令和元年7月からコンビニで証明書を取得した場合、一律150円の免除を行っている。コンビニ交付件数も増加しており、普及が進んでいることから、休日窓口を廃止する。 【異動受付窓口】 マイナンバーカード交付事務において、休日及び平日延長による交付を継続し、交付率等の状況を見ながら廃止について検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	休日窓口の縮小、廃止		回	月4	月1	月0	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 休日証明発行窓口			検討				廃止
(2) 休日マイナンバーカード交付窓口			検討				廃止
狙う 効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考				

番号	32	取組名	持続可能な公共交通の実現		担 当 課	生活安全課	
					区 分		
現状 (当初)	本市のコミュニティバスは、全 19 路線（内 4 路線冬期のみ運行）で運行し、平成 30 年度の利用者数は 404,389 人であった。デマンドタクシーは、大門・大島地区で運行し、平成 30 年度の利用者数は 14,183 人であった。（令和元年度の運行負担金の予算 293,505 千円）						
課題	コミュニティバス及びデマンドタクシーにおいては、サービス水準の維持・充実が求められる中、運行負担金の増加や一部路線における利用者の伸び悩み、また、公共交通事業の担い手不足も深刻化しており、運行の効率化と利便性の向上が必要である。						
取組 内容	持続可能な公共交通網の形成を図るため、本市の公共交通施策の指針となる「射水市地域公共交通網形成計画」で掲げる地域住民等主体の地域交通の導入検討などの具体的な施策を着実に実施していく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R06)	
	コミュニティバス・デマンドタクシー運行負担金		千円	268,807	279,254	250,000	
	コミュニティバス・デマンドタクシー利用者 1 人当たりの運行負担金		円/人	637	797	550	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 射水市地域公共交通網形成計画の策定と具体的施策の実施			策定(済)		順次実施		
(2) コミュニティバス・デマンドタクシー運行の見直し			検討・順次実施				
(3) 地域の実情・特性に応じた地域交通の導入			検討・実証実験（済）			順次実施	
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	33	取組名	在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の 見直し		担 当 課 区 分	地域福祉課	
現状 (当初)	【介護手当】 在宅で要介護4又は5の方の介護者に対し介護手当（月額2,500円）を支給し、介護者の福祉の増進を図っている。（市単・所得制限なし） 【福祉金】 在宅の要介護4又は5の方に福祉金（月額5,000円）を支給し、要介護高齢者の福祉の増進を図っている。（県1/2・所得制限あり）						
課題	75歳以上人口の増加に伴い、介護手当・福祉金を含む在宅福祉対策費の急激な増嵩が懸念される。						
取組 内容	在宅福祉介護手当（市単・所得制限なし）と在宅要介護高齢者福祉金（県単・所得制限あり）について、併給制限の導入又はいずれかの廃止を検討する。 ・介護手当のみ：富山、高岡 ・福祉金のみ：砺波、黒部、南砺 ・併給制限（福祉金優先）：氷見、小矢部 ・併給：射水、魚津、滑川（ただし、魚津市の介護手当は所得制限あり）						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 併給制限の導入又はいずれかの廃止			検討(済)			見直し	
狙う 効果	○公平性・公正性の確保 ○透明性の確保・市民への説明責任		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	34	取組名	おむつ支給事業の見直し			担 当 課	地域福祉課	
						区 分		
現状 (当初)	在宅で寝たきり高齢者を介護している者の労苦の軽減を図ることを目的に、おむつ購入時に月7,200 円を上限に助成をしている（対象者：要介護3 以上でおむつを常時使用していること、かつ、該当者と同一世帯と認められる全ての世帯員の前年分合計所得金額が1,000 万円未満であること。）。							
課題	高齢者の増加により事業費の増加が見込まれるため、令和元年度の対象者を要介護3 以上に変更したが、今後、更に受益者負担の適正化及び経費の節減を図る必要がある。							
取組 内容	これまでの利用実績を考慮し、令和4 年度から支給限度額の見直し及び対象者の見直しを行う。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	—		—	—	—		—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	
(1) 支給限度額・対象者の見直し			一部見直し(済)		検討	見直し		
(2) 事務の簡略化を図る			見直し(済)		検討	見直し		
狙う 効果	○経費の節減 ○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考					

番号	35	取組名	地域ふれあいサロン事業の見直し			担当課	地域福祉課
			区 分				
現状 (当初)	高齢者が健康で生きがいをもって安心して暮らしていける地域づくりの増進に寄与するため、地域福祉活動グループ、ボランティアグループ及び地域住民を運営主体とし活動している地域ふれあいサロンに補助を行っている。(平成30年度末180グループ)						
課題	健康の保持等を目的に自主グループが「地域ふれあいサロン」を実施しているが、その一方で地域振興会を単位とする「地域支え合いネットワーク事業」を推進し、「集いの場」の創出を推奨していることから、事業を整理し地域での連携体制を確立する必要がある。						
取組内容	「地域支え合いネットワーク事業」との連携に向け、新湊地域を補助金申請等の統合に係る準備モデル地域に選定、検証し、全市で実施する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	地域支え合いネットワーク事業と連携した地域ふれあいサロンの割合 ※令和3年度末134グループ		%	0	36.6	100	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 地域ふれあいサロンと地域支え合いネットワーク事業との連携			検討			見直し	
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○市民協働の推進		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	36	取組名	射水市観光協会の機能強化			担 当 課	観光・定住課
						区 分	
現状 (当初)	射水市観光協会は、本市の観光の振興を通して地域の活性化を推進するため、現在、4人体制（市からの派遣職員1名、(株)JTBからの派遣職員1名、嘱託職員2名）で、イベント開催、観光施設整備維持、観光客誘致宣伝、観光団体育成の事業を行っている。						
課題	観光振興は、交流人口の拡大に伴う地域経済の振興や文化の振興に寄与するといわれ、これまで以上に観光協会の果たす役割は重要となっており、観光協会の充実・強化が必要となっている。 また、各種イベントの抜本的な見直しと併せ、市観光部門と観光協会の役割分担を明確にした協力体制作りが必要となっている。						
取組 内容	令和2年8月1日から射水市観光交流センター（クロスベイ新湊）へ事務所を移転、職員を5人体制へ1名増員し、同居する射水ケーブルネットワーク、射水商工会議所との緊密な連携を図ることで、情報発信を充実させ観光客の利便性の向上を図る。 また、令和4年度には射水市観光協会と本市とで人事交流を実施し、連携強化を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	射水市観光客入込数(市全体の目標)		人	4,096,458	2,510,739	4,400,000	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 射水市観光協会の機能強化			継続して実施				
狙う 効果	○事務効率の向上 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考				

番号	37	取組名	観光イベントの見直し		担 当 課	観光・定住課	
			区 分				
現状 (当初)	本市は、越中だいもん風まつり、富山新港花火大会、新湊カニかに海鮮白えびまつりの開催に際し、事務局の一員となり、イベントに補助するとともにその運営に携わっている。						
課題	各種イベントの経費削減に努めてきたところであるが、イベント自体の在り方についても検討していく必要がある。しかし、従来から地域のイベントとして定着している一面もあり、見直しには時間が必要である。						
取組 内容	関係機関・団体と協議し、経済的な波及効果も踏まえてイベントの在り方やタイアップを含めて効果的・効率的な開催を検討する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
開催 状況	イベント名		開始年度	H30 入込数	R03 入込数	伸率	事務局
	越中だいもん風まつり		昭和 54	55,000 人	未開催	—	観光・定住課内
	富山新港花火大会		昭和 40	57,000 人	未開催	—	観光・定住課内
	新湊カニかに海鮮白えびまつり		平成 21	50,000 人	未開催	—	射水市観光協会
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 観光イベントの見直し			見直し				
狙う 効果	○経費の節減 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	38	取組名	除雪業務の効率化の推進		担 当 課	道路課	
					区 分		
現状 (R02)	市内には市道以外に国道県道があり、それぞれの団体で出動の判断を行っている。						
課題	除雪出動の判断は個々により異なり、県道の出動と統一性が図られていないため、除雪状況に差が生じ、市民からの問合せも多い。						
取組 内容	県が実施している除雪のグループ化（※）を射水市においても導入し、県と合わせ業者判断による効率的な除雪を図る。 ※県は、射水市を北側と南側に分け、共同企業体による除雪作業を行っており、パトロールや除雪出動の判断を含めた業務委託を実施						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 問題・課題の整理、グループ化に向けた業者聞き取り							
(2) 連絡体制の確立、幹線道路の抽出、グループ化業者説明会、試験運用						 	
(3) 幹線道路除雪グループ化の実施							
狙う 効果	○事務効率の向上		備考				

取組項目

② 公共施設マネジメントの促進と資産・債務の適正化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	39	取組名	円滑な財政運営に向けた基金の積立及び市債の繰上償還			担当課	財政課
					区分		
現状(当初)	地方財政法第7条において、健全財政の確保という見地から、「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合には、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌々年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならない。」とされており、これまで本市においては、当該規定に基づき、決算上剰余金を基金への積立又は繰上償還の財源に充てている。						
課題	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国の支援など、一時的な要因で歳入は増加しているが、高齢化の進行などに伴う社会保障費の増嵩に加え、発行が完了した合併特例債や大型の施設整備に係る市債の償還、DXの推進等の積極的な投資により、今後も多くの財政負担が生じることが予想されるため、後年度における円滑な財政運営に向け、これまで以上に財源の確保や財政負担の軽減に取り組む必要がある。						
取組内容	後年度における円滑な財政運営に向け、計画的な基金への積立及び市債の繰上償還を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 基金への積立及び市債の繰上償還			継続して実施				
狙う効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	40	取組名	公共施設マネジメントの推進			担当課	資産経営課	
						区分	一部変更	
現状(当初)	今後 10 年以内に公共施設等の約 4 割が築 40 年を経過するなど老朽化が進む中、これからの公共施設の在り方を見直し、行政が担うべきサービスを見極め、必要なサービスを維持できるよう機能集約を図りながら、本市の規模に見合った総量に縮小していく必要がある。							
課題	公共施設を現状のまま維持する場合、老朽化に伴う大規模改修や更新に多額の費用が必要である。							
取組内容	公共施設等総合管理計画の見直しや個別施設計画の進捗管理を行いながら、公共施設マネジメントを着実に推進していく。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	民間提案制度による公民連携事業累計数		事業	—	—		4	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 再編方針（案）の市民への周知			周知(済)					
(2) 個別施設計画の策定			検討(済)		策定(済)			
(3) 公共施設等総合管理計画の見直し						見直し(済)		
(4) 既存の公共資産の有効活用			随時検討・実施					
(5) 民間提案制度の導入・運用			導入・運用					
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	民間提案制度について、「数値目標」と「取組スケジュール」を追加				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	41	取組名	公共施設の包括管理業務委託の導入検討			担 当 課	資産経営課
						区 分	
現状 (R01)	公共施設の様々な維持管理業務については、現在、施設所管課が、施設ごと、個々の業務ごとに民間事業者へ業務を委託して実施しており、年間の委託業務数は約 839 業務（※）に上っている。 （※市庁舎、小・中学校など 86 施設における業務数）						
課題	契約事務の効率性が低いことに加え、個々の施設の維持管理情報を一元的に把握することができないといった課題がある。						
取組内容	こうした課題に対応し、市の公共施設全体を俯瞰した適切な維持管理と予防保全に基づく更なる長寿命化を実現するため、全国で導入が進んでいる公共施設の包括管理業務委託について、サウディング型市場調査を行うなど、導入に向けた検討を行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R01)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 導入の検討				検討		事業者公募	導入
狙う効果	○事務効率の向上 ○業務量の低減		備考				

番号	42	取組名	芸術文化施設の再編の検討		担当課 区分	市民活躍・文化課 一部変更	
現状 (当初)	市内芸術文化施設は、芸術文化活動や芸術文化に親しむ場として、市内外の人々に利用されている。稼働率の低い施設や利用者数が減少傾向にある施設があり、各施設の施設管理運営費用や老朽化の対応に多額の費用がかかっていることから、効果的、効率的な運営に見直しする必要がある。						
課題	いずれの施設も開館当初から 25 年以上が経過しており、当時とは社会情勢が大きく変化している。今後の市民ニーズや社会情勢を踏まえ、将来にわたって多くの市民が集う文化活動の拠点施設に見直しする必要がある。						
取組 内容	「射水市公共施設再編方針」(令和 2 年 3 月公表)に基づき、芸術文化施設の今後の集約の方向性を令和 5 年度末までに決定する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率	管理形態
	新湊中央文化会館		昭和 56	97,348 人	59,434 人	▲38.9%	指定管理
	小杉文化ホール		平成 5	79,996 人	27,892 人	▲65.1%	指定管理
	大門総合会館		昭和 62	55,518 人	32,690 人	▲41.1%	指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 各施設の方向性の決定			検討				方針決定
(2) 文化振興・文化施設在り方検討会			実施(済)				
(3) 「文化施設等再編基本構想(仮称)」の策定			検討・策定				
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考	令和 4 年度以降の取組について「取組スケジュール」を追加			

番号	43	取組名	最終処分場の整備			担 当 課	環境課
						区 分	
現状 (当初)	昭和 57 年度に供用開始し、平成 21 年度に浸出水処理施設を更新するとともに埋立地を増設した。						
課題	令和 9 年度に現処分場の埋立てが完了する予定であり、市民生活に欠かすことのできない一般廃棄物の最終処分場を安定的に確保する必要がある。						
取組 内容	将来の搬入量減少と施設のライフサイクルコストの削減を考慮した最終処分場基本計画を令和 4 年度末までに策定し、施設の基本的な項目（容量、位置、型式等）を決定する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
施設 状況	施 設 名				建設年度	管理形態	
	野手埋立処分所				昭和 56	長期包括運營業務委託	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 最終処分場整備方針の検討・基本計画の策定・環境影響調査、実施設計			検討(済)		循環型社会形成推進 地域計画策定(済)	基本計画策定	調査・設計
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考				

番号	44	取組名	衛生センターの整備		担 当 課	環境課	
					区 分		
現状 (当初)	昭和 62 年度に処理能力 116 kℓ/日の施設に更新されたが、下水道の普及により平成 30 年度の処理量は 23.7 kℓ/日平均に減少している。						
課題	処理量の減少により処理能力が過大なことや施設が老朽化し運転効率が悪化していることから、維持管理費が増加している。						
取組 内容	衛生センターの長寿命化及び施設規模の適正化のため、令和 3 年度に策定した長寿命化総合計画に基づき、工事発注仕様書を令和 4 年度末までに作成する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 処理量	R03 処理量	伸率	管理形態
	衛生センター		昭和 62	8,659 kℓ	7,706 kℓ	▲11.0%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 衛生センター整備方針の検討・整備 計画書の策定・工事			検討(済)		整備計画書の策定(済)	発注仕様書作成	実施
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	45	取組名	市立保育園の在り方の検討	担 当 課		子育て支援課		
				区	分			
現状 (当初)	保育園は、保育の必要性がある0歳から5歳までの乳幼児を保育する児童福祉施設であり、平成30年度末現在、13園の市立保育園がある。 平成28年度にはこれまでの民営化方針を見直し、統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。							
課題	小規模保育園においては、集団保育の効果が低下することの懸念、経済的に適正な運営規模の確保、園舎の老朽化などの問題がある。							
取組 内容	民営化方針に基づき、他の保育園、幼稚園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	市立保育園数		園	13		11		10
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R03 園児数	伸率		管理形態
	放生津保育園		昭和 57	63 人	59 人	▲6.3%		市直営
	八幡保育園		昭和 50	32 人	25 人	▲21.9%		市直営
	新湊保育園		昭和 54	53 人	—	—		令和2年度から民営化
	新湊西部保育園		昭和 52	16 人	—	—		令和2年度から民営化
	片口保育園		昭和 51	145 人	123 人	▲15.2%		市直営
	塚原保育園		昭和 51	101 人	101 人	0.0%		市直営
	金山保育園		昭和 59	51 人	46 人	▲9.8%		市直営
	大江保育園		昭和 60	98 人	101 人	3.1%		市直営
	千成保育園		昭和 48	120 人	112 人	▲6.7%		市直営
	池多保育園		昭和 52	61 人	61 人	0.0%		市直営
	大門きらら保育園		平成 11	274 人	284 人	3.6%		市直営
	大島南部保育園		平成 8	83 人	84 人	1.2%		市直営
	下村保育園		平成 6	82 人	67 人	▲18.3%		市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の見直し			協議が整った保育園から統廃合を含めた民営化を実施					
狙う 効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考					

番号	46	取組名	市立幼稚園の在り方の検討			担 当 課	子育て支援課	
						区 分		
現状 (当初)	幼稚園は、満3歳以上の幼児を対象に教育を行う学校教育法に基づく学校であり、本市には2園の市立幼稚園がある。 平成28年度には統廃合を含めた「市立保育園・幼稚園の今後の民営化方針について」を策定し民営化を進めている。							
課題	七美幼稚園については、園児数が少ないことによる集団保育の効果が低下することの懸念、園舎の老朽化の問題がある。							
取組 内容	民営化方針に基づき、他の保育園との統廃合を含めた民営化を基本として、施設の存続の在り方等の協議を進める。協議が整えば、統廃合を含めた民営化を実施する。(大門わかば幼稚園については、令和2年4月に認定こども園に移行)							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 園児数	R03 園児数	伸率		管理形態
	七美幼稚園		昭和 54	21 人	15 人	▲28.6%		市直営
	大門わかば幼稚園		平成 17	70 人	65 人	▲7.1%		市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 在り方の見直し			統廃合や民営化を検討					
狙う 効果	○サービスの向上		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	47	取組名	市立児童館機能の移行		担 当 課	子育て支援課	
					区 分		
現状 (当初)	児童館とは、地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童福祉施設であり、本市には5館の市立児童館がある。						
課題	射水市子ども条例に基づき、それぞれの地域が子どもにとって安全で安心して心豊かに過ごせる場となるような子どもの居場所を整備していく必要がある。このことから、今後は広域的な子どもの居場所となる児童館は整備せず、より身近で各地域に密着した児童室の整備を図る必要がある。						
取組 内容	個別施設計画に基づき、施設ごとの今後の在り方について関係機関と協議・調整を行い、児童館機能を移行する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率	管理形態
	海老江児童センター		昭和 54	5,331 人	5,331 人	0.0%	市直営
	太閤山児童館		平成 17	4,785 人	3,084 人	▲35.5%	市直営
	大島児童館		平成 3	12,853 人	10,899 人	▲15.2%	市直営
	下村児童館（下村交流センター内）		平成 15	17,555 人	6,806 人	▲61.2%	市直営
	大門児童館 （子ども子育て総合支援センター内）		昭和 57	10,070 人	5,461 人	▲45.8%	市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 児童館機能の移行			検討				
狙う 効果	○経費の節減 ○財政・経営の健全化 ○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考				

番号	48	取組名	道の駅新湊のリフレッシュ			担当課	観光・定住課	
						区分	一部変更	
現状(当初)	道の駅新湊は、運転者等の疲労防止や道路交通情報の提供を図るための休憩施設である。原則、年中無休の午前7時から午後9時まで開館している。レストランや軽食コーナーのほか物産販売もしており、年間約70万人の利用がある。また、観光協会の事務所もあり、観光案内業務を行っている。							
課題	道の駅新湊は、建設から20年が経過し、建物、設備が老朽化し、特に、空調設備は更新時期を迎え、修理の頻度も多くなっているとともに、利用者からもリニューアルを望む声も多くなっている。 また、「道の駅」制度が発足した当初は、ドライバーの立ち寄り施設であったものが、近年「情報発信機能」、「地域連携機能」、「防災機能」を併せ持つ施設として求められる機能は多様化している。							
取組内容	個別施設計画を策定し、主要幹線が結接する立地条件を生かし、魅力向上につながる大規模改修に取り組み、併せて、市の特産物の品揃えを充実するなど満足度の高いサービスを提供する。 また、新湊博物館や新湊農村環境改善センター等も含めたゾーンとして、「ひと・物・情報の交わる場」へ誘うエリアとなるよう環境整備や魅力づくりを検討する。							
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)		
	道の駅利用者		人	702,114	540,996	730,000		
施設状況	施設名				建設年度	管理形態		
	道の駅新湊				平成 10	指定管理		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 個別施設計画の策定・実施設計・改修工事			検討(済)	計画策定(済)				
(2) 周辺整備や魅力づくりの検討			検討(済)		エリア構想策定(済)	サウンディング調査・事業者公募		
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考	民間活力の導入を検討するため、サウンディング調査を実施する「取組スケジュール」に変更				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	49	取組名	農村環境改善センターの在り方の検討			担 当 課	農林水産課	
						区 分		
現状 (当初)	農村環境改善センターは、農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図ることを目的として設置された施設であるが、現状としては農業者団体による利用が減少し、主に一般の利用者が貸館施設として利用している。							
課題	本来の農業者団体の利用が減少し、主に一般利用者が貸室として利用していることから、同様の貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討する必要がある。							
取組 内容	今後、老朽化による修繕費の増加が見込まれることを踏まえ、農村環境改善センターと同じく貸室機能を有している施設との統廃合を含めた在り方を検討し、その方針をまとめる。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率		管理形態
	新湊農村環境改善センター		平成 8	21,938 人	11,768 人	▲46.4%		指定管理
	大門農村環境改善センター		平成元	6,560 人	4,719 人	▲27.0%		指定管理
	大島農村環境改善センター		平成 10	19,810 人	12,878 人	▲35.0%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討			検討					方針決定
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○地域の活性化・魅力向上 ○サービスの向上		備考					

番号	50	取組名	大門コミュニティセントリーの在り方の検討			担 当 課	農林水産課	
						区 分		
現状 (当初)	大門コミュニティセントリーは、市内企業の従業員及び住民の福祉増進を目的として、公衆浴場料金と同額でサービスを提供しているが、開館から 31 年が経過し、建物、入浴設備ともに老朽化が進んでいる。							
課題	入浴施設サービスについては、老朽化が進んでいること、また、民間において同様のサービスを提供していることを踏まえ、在り方を検討する必要がある。							
取組 内容	施設の利用状況を把握していくとともに、提供すべきサービス・施設機能の在り方について、廃止や民間事業者の活用も含め検討し、その方針をまとめる。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率		管理形態
	大門コミュニティセントリー		昭和 62	47,275 人	37,720 人	▲20.2%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討			検討					方針決定
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		備考					

番号	51	取組名	小学校の在り方の検討		担 当 課	学校教育課		
					区 分			
現状 (当初)	射水市学校等のあり方検討委員会における協議を経て、平成 22 年 12 月に提出された「射水市学校等のあり方に関する提言書」を受けて、地域住民の理解を得ながら、これまで学校の統合等を行ってきた。 今後も少子化が進行する中、児童・生徒数の減少が見込まれる。特に小学校では 1 学年 1 クラス（単級）の学校が 7 校あり、小規模化が進むと見込まれる。							
課題	小規模校においては、人間関係の固定化や切磋琢磨する機会が少ないなど、教育環境に影響を及ぼすことが考えられる。一方、小学校は地域のシンボル・財産として地域文化の形成や地域住民の連携の基幹となる役割を担っており、適正化については、慎重な議論が必要である。							
取組 内容	小中学校の配置・運営に対する国の動向を踏まえ、小学校の現状と課題等について整理し、検討する。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 児童数	R02 児童数	伸率		管理形態
	放生津小学校		平成元	159 人	116 人	▲27.0%		市直営
	新湊小学校		平成 3	292 人	240 人	▲17.8%		市直営
	作道小学校		昭和 56	310 人	334 人	7.7%		市直営
	片口小学校		昭和 59	235 人	197 人	▲16.2%		市直営
	堀岡小学校		平成 14	138 人	128 人	▲7.2%		市直営
	東明小学校		昭和 47	288 人	274 人	▲4.9%		市直営
	塚原小学校		昭和 55	157 人	135 人	▲14.0%		市直営
	小杉小学校		昭和 45	574 人	611 人	6.4%		市直営
	金山小学校		昭和 50	61 人	60 人	▲1.6%		市直営
	歌の森小学校		昭和 57	427 人	440 人	3.0%		市直営
	太閤山小学校		平成 17	400 人	358 人	▲10.5%		市直営
	中太閤山小学校		昭和 52	317 人	310 人	▲2.2%		市直営
	大門小学校		平成 17	803 人	696 人	▲13.3%		市直営
	下村小学校		昭和 45	86 人	70 人	▲18.6%		市直営
大島小学校		昭和 51	693 人	623 人	▲10.1%		市直営	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 在り方の検討（放生津小学校・新湊小学校）			検討				方針決定	
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	52	取組名	図書館の在り方の検討		担 当 課	生涯学習・スポーツ課		
					区 分	一部変更		
現状(当初)	本市の図書館は、4館（中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館）体制での運営となっている。							
課題	人口規模に応じた図書館の適正配置が求められることから、2館（1本館1分館）体制とし、集約化を進める必要がある。							
取組内容	個別施設計画に基づき、中央図書館と新湊図書館による2館（1本館1分館）体制とし、集約化を進める。 なお、正力図書館は、大門総合会館の在り方を踏まえながら、下村図書館は、地域と協議を行いながら、令和5年度までに転用などの方針を決定する。 併せて、図書館窓口業務等の民間委託について調査研究する。							
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率		管理形態
	中央図書館		平成 12	60,942 人	57,385 人	▲5.8%		市直営
	新湊図書館（新湊中央文化会館内）		昭和 56	24,483 人	19,599 人	▲19.9%		市直営
	正力図書館（大門総合会館内）		昭和 62	16,012 人	13,185 人	▲17.7%		市直営
	下村図書館（下村交流センター内）		平成 15	15,911 人	11,844 人	▲25.6%		市直営
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1)（廃止・統合する）図書館の在り方の検討			検討				方針決定	
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考	ソフト面においても図書館の在り方の検討を進めていくため、「取組内容」に窓口業務等の民間委託を追加				

番号	53	取組名	主要体育館の在り方の検討		担 当 課	生涯学習・スポーツ課		
					区 分			
現状 (当初)	本市には、主要体育館6館（新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館）があり、各地区におけるスポーツの拠点として活用されている。							
課題	主要体育館を将来的に拠点型の2館体制（新湊総合体育館と小杉総合体育センター）に集約するためには、施設の集約と合わせて、施設機能の充実を図ることが必要である。さらに、廃止する施設においても、民間譲渡等により機能の継続を図るなど、市民ニーズに適したサービスの提供を継続する必要がある。							
取組 内容	廃止を予定している、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館については、民間への譲渡を前提としつつ、地域に開放されたサービス提供の可能性を検討し、譲渡が困難な場合には解体も含めて検討する。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—		—		—
施設 状況	施 設 名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率		管理形態
	新湊総合体育館		昭和 61	120,305 人	88,762 人	▲26.2%		指定管理
	小杉総合体育センター		平成 4	96,598 人	42,013 人	▲56.5%		指定管理
	小杉体育館		昭和 56	106,044 人	74,578 人	▲29.7%		指定管理
	大門総合体育館		昭和 57	89,078 人	66,693 人	▲25.1%		指定管理
	大島体育館		平成 12	87,741 人	63,545 人	▲27.6%		指定管理
	下村体育館		昭和 60	16,501 人	12,280 人	▲25.6%		指定管理
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) サービスの提供が継続できる手法についての検討。併せて、主要体育館を拠点型2館体制とするための整備基本構想の策定				検討				
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上		備考					

番号	54	取組名	地区体育館機能の移行			担当課	生涯学習・スポーツ課			
						区分	一部変更			
現状(当初)	本市にある規模の小さい地区体育館は、現在、七美体育館の1館となっており、地域のスポーツサークル活動や地域の行事等に使用されている。									
課題	地区体育館は、地域住民のための施設であり、他地域との整合性を考慮する必要がある。									
取組内容	七美体育館は、建築から35年以上経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいることから廃止し、併せて、近隣施設の活用について検討する。									
数値目標	項目名		単位	当初(H30)		実績(R03)		目標(R05)		
	—		—	—		—		—		
施設状況	施設名		建設年度	H30 利用人数	R03 利用人数	伸率		管理形態		
	七美体育館		昭和 57	4,281 人	2,016 人	▲52.9%		市民協働		
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
(1) 七美体育館の機能移転の検討			検討						廃止	
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○業務量の低減		備考	取組の進捗に併せ、「取組スケジュール」を変更						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目 ③ 自主財源の確保及び創出

番号	55	取組名	企業版ふるさと納税制度の活用		担 当 課	政策推進課	
					区 分		
現状 (R02)	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）については、令和2年度の税制改正により、税額控除の特例措置の適用期限が令和6年度まで延長されたことや、税の軽減効果が寄付額の最大約9割に拡充されたこと、また、地方再生計画の認定手続の簡素化など、制度の大幅な見直しがされた。						
課題	一般財源の確保が困難になる中、持続可能なまちづくりを進めていく上で新たな財源確保の観点から、より使いやすい仕組みとなった企業版ふるさと納税制度の活用を検討していく必要がある。						
取組 内容	企業版ふるさと納税制度の活用ができる事業を検討し、積極的に活用していくため、企業に対して市のホームページ等で税制上のメリットなどの周知に努める。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R01)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ホームページ等でのPR・企業への周知					→ 随時実施		
狙う 効果	○財政・経営の健全化		備考				

番号	56	取組名	有料広告収入等の独自財源の確保及び民間活力を活用した事業の推進		担当課	財政課	
					区分		
現状(当初)	平成 19 年度から広報紙等への広告掲載及び市ホームページにバナー広告を掲載している。平成 20 年度からは公共施設のネーミングライツ、平成 28 年度からは雑誌スポンサー制度を導入している。 また、民間活力を活用し、市の費用負担が伴わない事業として、平成 20 年度からはくらしの便利帳を、平成 27 年度からは子育てガイドを発行している。平成 30 年度には、空き家情報冊子や終活支援ノートを作成したほか、子ども子育て総合支援センターにベビーケアルームを開設した。						
課題	一般財源の確保が困難になる中、有料広告等の掲載媒体を増やし、財源の確保を図るとともに、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業にも取り組んでいく必要がある。						
取組内容	新たな有料広告等の獲得に努めるとともに、既存の広告媒体の継続に努める。 また、民間活力を活用し、市民サービスの向上につながる事業に積極的に取り組む。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 有料広告収入等独自財源の確保			継続して実施				
(2) 民間活力を活用した事業の推進			継続して実施				
狙う効果	○経費の削減 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	57	取組名	未利用市有地の売却			担 当 課	資産経営課
					区 分	一部変更	
現状 (当初)	未利用市有地については、財源確保の点から基本的には売却することとしている。 売却に当たっては、市の広報やホームページにより周知を行った上で公売を行っており、売れなかった物件については、公募先着順による売却を実施している。						
課題	未利用市有地は民間売却する際に顕在化する課題を物件ごとに抱えており、課題を解決して売却可能な条件を整えるまでには相応の時間と費用が必要となる。						
取組 内容	売却可能となった物件を着実に売却し、財源の確保に努める。併せて、人口流出の抑制など、本市の課題解決に資する未利用市有地の活用に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	普通財産(市有地)売却累計額 ※法定外公共物を除く		千円	—	360,211	500,000	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 売却のための条件整備			継続して実施				
(2) 未利用市有地の売却			継続して実施				
狙う 効果	○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考	令和3年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定			

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	58	取組名	自動販売機設置業者選定における入札制度の導入	担当課 区分	資産経営課	
現状 (当初)	各公共施設における自動販売機の設置については、地元業者や福祉団体等に対して優先的に設置を許可し、その後も継続的に許可しているため、後発業者の参入が困難となっている。 また、使用料は収益等に関わらず、行政財産使用条例に基づき許可面積に応じた金額を徴収している。					
課題	平成 27 年度に試験的に一部施設で入札を前提に設置業者を公募したところ、応募者がいない箇所があった。このことから、入札による業者選定においては、設置場所及び仕様（売上げに応じた使用料率の設定等）について十分に検討するとともに、許可済の既存業者・団体等に対する配慮も必要となる。					
取組 内容	令和元年度から売上げ実績に応じた入札制度を段階的に導入し、歳入の確保に努める。					
数値 目標	項 目 名	単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	入札制度実施による自動販売機 設置施設累計数	施設	0	4	5	
取組スケジュール		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 要綱・各種様式の整備		検討(済)	運用			
(2) 入札制度の導入		検討(済)	段階的に導入			
狙う 効果	○財政・経営の健全化	備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	59	取組名	サテライトオフィス等の設置推進	担 当 課	商工企業立地課				
				区 分					
現状 (R02)	国は、地方でのテレワークを活用した移住・定住の取組を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の社会の実現を図っている。県及び県内7自治体では、サテライトオフィス等の誘致に対する助成制度を創設している。								
課題	市内でのサテライトオフィスやテレワーク施設の設置を推進し、新たな雇用や税収の創出を図るとともに、多様な働き方を実現させ、本市への移住・定住を促す取組を進めていく必要がある。								
取組 内容	企業がサテライトオフィス等を設置する際の支援制度を検討し、積極的に企業誘致を進める。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)	
	サテライトオフィス等の設置数			箇所	—	0		3	
取組スケジュール				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 支援制度の検討・制度の策定・実施						検討・策定・実施			
(2) サテライトオフィス等の誘致						誘致			
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化			備考					

番号	60	取組名	新たな企業団地の造成			担 当 課	商工企業立地課	
						区 分		
現状 (当初)	市内の企業団地分譲率が97.6%に到達し、市内の産業用地が不足していることから、市内外の企業に対して事業拡張用地を提供できない状況である。近隣の富山市及び高岡市において大規模な企業団地の造成が進められており、市内の事業者が当該地へ移転する可能性も懸念されることから、新たな企業団地を造成し産業用地を確保するとともに、県内外の優良企業を市内へ誘致し税収の安定化及び新規雇用の創出を図る必要がある。							
課題	新たな企業団地の候補地は市街化調整区域であるため、造成に当たっては具体的な企業の進出が必要である。							
取組 内容	企業進出を確保するため造成工事に取り組むとともに、本市の地理的優位性、交通の利便性及び企業立地助成制度等をPRし、積極的に優良企業の誘致を進める。							
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	新たな企業団地の分譲率		%	—	—		100	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 許認可手続・調査・実施設計			実施(済)					
(2) 造成工事			検討(済)	実施			分譲開始	
(3) 企業誘致			誘致					
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化		備考					

番号	61	取組名	魅力ある企業立地助成金制度への工夫	担 当 課	商工企業立地課		
				区 分			
現状 (当初)	市内において工場等を新增設する際、一定の投資及び新規雇用を満たした企業に対して企業立地助成金を交付し、市内へ優良企業の誘致を進めている。主な助成として投資額の10%を交付(上限1億円)する企業立地奨励事業助成金や射水市民の新規雇用に対して1人当たり50万円を交付する雇用創出企業立地支援事業助成金がある。						
課題	企業の人手不足が深刻になっており、新規雇用の要件を満たせず、助成金を活用できない企業が増えてきている。						
取組内容	企業ニーズや社会情勢等に応じた企業立地助成金制度の検討を行い、企業が活用しやすい企業立地助成金制度への見直しなどを随時行い、市内へ県内外の優良企業の誘致を推進する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	市内既存企業団地分譲率		%	97.6	97.6	100	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 制度の検討・見直し			随時実施				
狙う効果	○地域の活性化・魅力向上 ○財政・経営の健全化		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	62	取組名	創業支援等事業計画の推進			担 当 課	商工企業立地課
					区 分		
現状 (当初)	産業競争力強化法による地域における創業の促進を目的として「創業支援事業計画」の認定を受けたところであるが、改正産業競争力強化法にて、開業率の更なる向上を目指し、創業機運醸成事業も含めた「創業支援等事業計画」とし、創業に関する普及啓発まで計画の中に位置づけられた。						
課題	人口減少や少子高齢化、事業承継における後継者不足等により、市内事業者の廃業が増加傾向にあり、市内経済の縮小が懸念されている中、創業を促進し経済循環の活性化を図る必要がある。						
取組 内容	商工会議所、商工会の認定創業支援機関と、市内金融機関、日本政策金融公庫等の創業支援関係機関と連携し、創業希望者への情報提供、専門家派遣、創業塾（創業セミナー）、窓口相談等の支援を促進し継続的に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	創業支援事業補助金利用件数(年間)		件	13	13		19
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 特定創業等支援事業の実施（創業塾等の開催）			継続実施				
(2) 創業機運醸成事業の実施			検討(済)	実施			
狙う 効果	○地域の活性化・魅力向上		備考				

取組項目

④ 公営企業の経営健全化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	63	取組名	官民連携による水道事業の運営基盤強化			担当課	上下水道業務課	
					区 分			
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成 30 年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。							
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。							
取組内容	令和元年 10 月から実施する包括業務委託により、専門知識・技術の継承と業務の効率化を図り、安定した高水準のサービス提供に努めている。 また、業務の履行状況を常にモニタリングし、中間評価を実施した上で、第 2 期委託の仕様等を策定し、更なるサービス向上と事業運営基盤の強化を目指す。							
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)	
	経費節減額（累計）		千円	—	24,924		43,560	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 包括業務委託の実施			準備(済)	業務の履行及び改善				
(2) 包括業務委託の検証				モニタリング	中間評価	モニタリング		
(3) 第 2 期包括業務委託の準備				検討			業者選定	
狙う効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○事務効率の向上 ○業務量の低減 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考					

番号	64	取組名	水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営			担当課	上下水道業務課		
				区分			一部変更		
現状(当初)	人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道の課題に対応するため、平成 30 年に水道法が改正され、官民連携と広域連携の推進を主とした水道事業体の基盤強化が求められている。								
課題	全国的な状況と同様に本市においても人口減少や節水器具の普及による給水収益の減少は継続しており、水道施設の更新需要増加に対応した財源確保が大きな課題である。 また、専門知識及び技術を有する人材確保も課題となっている。								
取組内容	令和元年 10 月から包括業務委託を開始し、官民連携による運営基盤強化に努めており、将来へ持続可能な水道事業とするため、具体的な目標数値や明確なビジョンを掲げた事業計画（令和 2 年度策定）に基づき、健全な事業運営を行う。								
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R06)		
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	56.5	59.9		61.5		
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
(1) 水道事業ビジョンの見直し・運営及び検証			策定(済)	運営及び検証					
狙う効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上		備考	令和 3 年度実績を踏まえ、「目標数値」を再設定					

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	65	取組名	下水道事業ビジョンの見直しによる健全な事業運営		担当課	上下水道業務課	
					区	分	
現状(当初)	下水道事業においては、今後、保有する資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境の厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。 また、近年、地球温暖化や都市化の進展に伴い、激しい集中豪雨が多発し、短時間に大量の雨水が流出することによる内水氾濫の被害及び被害リスクが増大している。						
課題	持続的に効率的な経営を図るためには、計画的な污水管の改築や不明水対策等を推進し、有収率の改善を図る必要がある。 また、厳しい財政状況の中、選択と集中により効率的かつ効果的に雨水対策事業を推進しなければならない。						
取組内容	平成26年度に現行の「射水市下水道ビジョン」を策定し現在に至っているが、策定後5か年の実績評価を行うとともに今後10か年の計画の見直しを行う。 具体的には、平成30年度に策定した「雨水管理総合計画」及び「ストックマネジメント計画」を基礎データとするとともに、平成28年度に策定した「経営戦略」を見直し、その経営戦略要素を盛り込んだ投資・財政計画をベースに令和2年度に新たなビジョンを策定し、健全な事業運営を行う。						
数値目標	項目名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R06)
	自己資本構成比率 ※総資本に占める自己資本の割合であり財務状況の健全性を表す指標		%	54.2	59.8		60.0
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 下水道事業ビジョン等の見直し・運営及び検証			策定(済)	運営及び検証			
狙う効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	66	取組名	水道事業における配水管渠の耐震化率の向上			担当課 区分	上水道工務課 一部変更
現状 (当初)	管路延長の 34.7% (257 km)を占める口径 50 mmの硬質塩化ビニル管渠については、非耐震管継手材料にて布設替等を行っている。						
課題	耐震化を推進するには、水道配水用ポリエチレン管の耐震管継手材料の仕様に切り替えていく必要がある。						
取組 内容	試験施工を経て規格を見直した後、口径 50 mmの硬質塩化ビニル管を水道配水用ポリエチレン管材料の使用に移行し、耐震化率の向上を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	ポリエチレン管等整備率		%	0	—	0.4	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 試験施工（規格導入検討）							
(2) 規格導入							
狙う 効果	○費用対効果の向上		備考	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、規格導入の時期を先送りしたことから、「目標数値」を再設定			

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	67	取組名	水道事業における主要施設の長寿命化			担当課	上水道工務課	
						区	分	
現状(当初)	水道施設（配水池）の耐用年数は、60 年である。配水池は、重要基幹施設であることから災害時にも機能を損なわない強靱な施設の構築が必要である。							
課題	更なる長寿命化対策を実施することにより、将来の更新コストの縮減に努める必要がある。							
取組内容	耐震診断及び劣化調査結果を反映し、補強補修工事を行うなど主要施設の長寿命化を図る。							
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R06)	
	配水池の耐震化率		%	2.6	56.3		56.3	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
(1) 配水池の長寿命化			順次実施					
狙う効果	○費用対効果の向上		備考					

番号	68	取組名	不明水対策の実施			担 当 課	下水道工務課		
						区 分			
現状 (当初)	昭和 40 年代から築造した太閤山、新湊地区の下水道管路施設の老朽化が著しく、下水管路内への不明水量が多いことから管路施設等への負担はもとより汚水処理経費の増大につながり経営を圧迫する原因となっている。								
課題	老朽汚水管の改築事業を計画的に実施することにより有収率の改善を図る必要がある。								
取組 内容	これまで行ってきた老朽管更新事業を引き続き重点的に実施していくとともに、マンホールや取付管など雨水等の浸入水箇所の補修を行い有収率の向上を図る。								
数値 目標	項 目 名			単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R06)	
	有収率の向上			%	74.0	73.1		76.0	
取組スケジュール				令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
(1) 下水道施設の点検				順次実施					
(2) 不明水対策の実施				順次実施					
狙う 効果	○経費の節減 ○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化			備考					

番号	69	取組名	総合的な経営改善策の推進		担 当 課	市民病院経営管理課	
					区 分		
現状 (当初)	市民病院の平成 30 年度の収支は、対前年度比では改善の兆しが見えるものの純損失を計上しており、更なる経営改善策の推進が必要である。						
課題	経営健全化に向けて、収益増や費用減に向けた取組を更に強化していく必要がある。						
取組 内容	収支改善のために収益増及び費用減の取組を確実に実行することが重要である。そのために、地域包括ケア病棟の効率的な運用や施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善に取り組み収益増を図り、院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進により費用の削減に取り組んでいく。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	地域包括ケア病棟稼働率		%	68.7	74.6	75.0	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 地域包括ケア病棟の効率的な運用			継続して実施				
(2) 施設基準、指導料等の診療報酬算定の精査と改善			継続して実施				
(3) 院内物流管理システム等を活用した経費削減の推進			継続して実施				
狙う 効果	○経費の削減 ○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化		備考				

番号	70	取組名	市民病院の患者確保策		担 当 課	市民病院経営管理課	
					区 分		
現状 (当初)	市民病院の平成 30 年度患者数は、対前年度比ではほぼ横ばいであり、収益の改善には一層の患者確保策が必要である。						
課題	入院患者数の増減が病院の収支に影響するため、入院患者を確保する必要がある。						
取組 内容	患者確保のためには、医師不足の解消が喫緊の課題であり、富山大学寄附講座を通して医師派遣を依頼するとともに、出前講座、市民公開講座等を通じ、市民へPR活動を行う。 また、地域連携を推進し、他の医療機関からの紹介患者の受入を増やすとともに、救急医療体制を充実し、救急患者の受入を増やす。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	1日当たりの在院患者数		人	133.1	143.2	145 以上	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 寄附講座開設による医師増			検討				
(2) 他医療機関からの紹介患者受入			順次実施				
(3) 救急医療体制の充実			順次実施				
狙う 効果	○費用対効果の向上 ○財政・経営の健全化 ○サービスの向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

基本方針

3 職員と組織の質の向上

取組項目

① 職員の能力及び意欲向上の推進

番号	71	取組名	職員の資質の向上			担 当 課	人事課
					区 分	一部変更	
現状 (当初)	職員の適正化を進める中、高度化・多様化する市民ニーズはもとより、本市の特色を高める創意工夫を凝らした政策・施策の展開など、自治体間競争にも的確に対応することが求められている。						
課題	先見性や幅広い視野と高度な知識を持ち、生産性の向上を意識して職務を遂行するため、職員の意識改革と能力開発、資質向上を目指した人材育成の強化が必要である。						
取組 内容	職場や職員が求める職務遂行に必要な知識・技能を習得する専門研修を実施する。さらに、幅広い視野と高度な知識を習得し、課題発見・解決能力や政策形成能力を養成するため、国、県、自治大学校等の高度な研修機関に職員を派遣するほか、DXの推進を加速させられる人材（行政DXアクセラレータ）の育成にも取り組む。 また、職員の自発的な学びに対する一層の支援に取り組む。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	専門研修の受講者数（年間延べ人数）		人	491	369		500
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 国、県等の研修機関への職員派遣			継続して実施				
(2) 海外研修			検討(済) → 中止				
(3) 自己啓発の受講（利用）促進			受講メニューの拡充検討・周知・受講促進				
(4) DXの推進を加速させられる人材の育成			検討 → 研修実施				
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上		備考	DXの推進を加速させられる人材の育成につながる取組を追加			

番号	72	取組名	時間外勤務の縮減		担 当 課	人事課	
					区 分		
現状 (当初)	平成 29 年 6 月にイクボス宣言を行い、職員の育成とキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、効率的な業務運営に継続して取り組んでいる。職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮し、勤務時間内で効率的・計画的に業務を遂行する生産性の高い職場を目指している。						
課題	時間外勤務が増加傾向にあること、女性の活躍推進や育児・介護を行う職員への配慮、仕事に対する意識改革、業務の効率化が求められており、今後更なる労働生産性の向上を図る必要がある。						
取組 内容	時間外勤務縮減に向け、リフレッシュデーの定時退庁、時間外勤務の事前命令の徹底、特定の係や職員に業務が偏重することのないよう事務分担の見直しを行う。 また、R P A の活用など業務改善の推進を図る。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	職員 1 人当たり年間時間外勤務 時間数		時間	81.6	80.4	77.5	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 時間外勤務の縮減に向けた取組			継続して実施				
狙う 効果	○事務効率の向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	73	取組名	消防団組織の充実強化			担 当 課	消防本部		
						区 分			
現状 (当初)	基本団員に加え機能別消防団員を導入するも定数 757 名に対し実員 714 名（平成 31 年 4 月 1 日現在）である。								
課題	消防団員の確保が難しく、消防団活動に対する装備品等を充実するにも費用がかかる。								
取組 内容	消防団員加入促進を継続し、消防団員への教育・指導を行い消防団活動での公務災害ゼロを目指す。								
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)		
	研修受講人数 (平成 26 年度からの累計とする)		人	1,028	1,253		2,000		
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
(1) 消防団員加入促進			継続して実施						
(2) 消防団員研修			継続して実施						
狙う 効果	○市民協働の推進 ○サービスの向上		備考						

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

取組項目

② 時代の変化に対応した弾力的な組織体制の構築

番号	74	取組名	組織体制の充実・強化			担当課	人事課
						区	分
現状(当初)	時代の変化や市の重要施策の取組方針に合わせ、随時組織を見直しながら効率的な組織体制の維持に努めている。						
課題	限られた職員数の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、より効率的に業務を行える体制づくりが求められている。						
取組内容	市の重要施策の取組方針に合わせた組織改編や業務移管を行うほか、年間を通して業務ごとの繁閑に柔軟に対応できるよう少人数係の統合も検討する。						
数値目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 組織体制の見直し			継続して実施				
狙う効果	○事務効率の向上 ○サービスの向上 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	75	取組名	求める人材の採用・確保			担 当 課	人事課
				区 分			
現状 (当初)	行政（上級）の試験区分の見直しや専門試験の廃止、保育士（経験者枠）の新規実施など、職種区分ごとに求める人材を採用・確保するための方策を検討し、実施している。						
課題	引き続き優秀な人材を確保するため、試験実施方法の工夫や、受験しやすい環境の整備を行うとともに、選ばれる職場としての魅力発信が必要である。						
取組 内容	ウェブエントリーによる試験申込みや試験センター等の利用による遠隔地受験の実施を検討するなど、受験しやすい環境整備に取り組む。 また、市ホームページを充実させ、職場としての魅力発信を強化する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)		目標(R05)
	職員採用計画人数の達成率 (病院除く)		%/毎年度	100	100		100
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) ウェブエントリーの実施			検討(済)	実施(済)			
(2) 遠隔地受験の実施			検討(済)	実施			
(3) 市ホームページの充実			検討(済)	継続して実施			
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

取組項目

③ 職員定数及び給与の適正化

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	76	取組名	職員の定年引上げ制度等の適正運用			担当課	人事課
					区分		
現状 (R02)	地方公務員の定年引上げに関する地方公務員法の一部を改正する法律が公布（令和5年4月1日施行）され、令和5年度以降、段階的（2年に1歳ずつ65歳まで）に定年が引き上げられることとなった。						
課題	各自治体において関係条例・規則の改正に当たり、役職定年制及びその適用除外・特例任用の設定など制度の運用方針や中長期的な採用等の在り方など組織・人事管理、給与等の検討が必要である。 また、制度の運用に当たり、人事・給与システムの改修も必要となる。						
取組内容	国から提供される資料や説明会への出席、また、他自治体との情報共有を図りながら、令和4年度中に関係条例・規則の改正及び人事・給与システムの改修を行う。 併せて、本制度の導入を踏まえた計画的な定員管理や職員配置を行う。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(R02)	実績(R03)		目標(R05)
	—		—	—	—		—
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 条例等の改正・システムの改修					検討		実施
(2) 人事管理を含めた制度の適正運用							実施
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

番号	77	取組名	職員数の適正管理		担当課 区 分	人事課	
現状 (当初)	計画的に職員数の縮減に取り組んだ結果、射水市定員適正化計画（平成 26 年 9 月）に掲げる目標職員数を達成した。						
課題	真に行政で実施すべき事業（業務）の明確化による民間委託や I C T 技術を活用した業務効率化等に一層取り組みながら、最適な定員管理を行う必要がある。						
取組 内容	I C T の活用等による業務効率化を推進しながら、定員適正化計画に沿った職員数の適正管理を継続する。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	職員数（消防・病院を除く）		人	595 (H31.4.1 現在)	588 (R4.4.1 現在)	602 (R6.4.1 現在)	
取組スケジュール			令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) 定員適正化計画の策定			実施(済)				実施
(2) 職員数の適正管理				継続して実施			
狙う 効果	○職員の能力・組織力の向上		備考				

※新規又は一部変更した取組は、個表の区分の欄に記載し、一部変更した理由を備考の欄に記載しています。

番号	78	取組名	職員給与の適正化			担 当 課	人事課
						区 分	
現状 (当初)	職員給与については、国の取扱いを基本としながら、県や他の地方公共団体の状況を考慮して地域の実情を反映させ適正に運用している。 また、勤務実績等に基づく人事評価結果を給与に反映している。						
課題	地方公務員法に規定する情勢適応の原則に従い、職員給与を適正に管理していく必要がある。						
取組 内容	給与制度の運用に当たっては、職員の意欲・能力を引き出すために人事評価結果を的確に給与へ反映させるとともに、毎年度の人事院勧告に基づく給与改定など給与の適正な管理に努めている。						
数値 目標	項 目 名		単位	当初(H30)	実績(R03)	目標(R05)	
	—		—	—	—	—	
取組スケジュール			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 職員給与の適正な管理			適正管理				
狙う 効果	○透明性の確保・市民への説明責任 ○職員の能力・組織力の向上		備考				

※本推進期間中に完了した取組

年度	取組名
令和元年度	小杉ふれあいセンターの在り方の検討
	家具転倒防止器具設置事業の見直し
	小杉社会福祉会館の機能転用
	足洗老人福祉センターの廃止（民間売却）
令和2年度	A Iを活用した市民サービスの向上と業務の効率化
	I C T活用学級復帰支援協働事業の実施
	P D C Aサイクルに基づく主要事業の改善
	国民健康保険事業財政の健全化
	斎場使用料の適正化
	射水市公園施設長寿命化計画の改訂
	射水市住生活基本計画に基づく市営住宅の見直し
	会計年度任用職員制度の適正運用
令和3年度	テレワーク制度の導入
	スポーツ施設及び芸術文化施設等における予約管理システムの導入
	書面提出・押印・対面主義の見直し
	固定資産税賦課事務の効率化・適正化
	クリーンピア射水の長寿命化
	小杉ふれあいセンターの廃止（民間事業者による跡地利活用）
	多様な納付環境の整備